



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中原 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 梶川 量由 TEL 03-6823-6664
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,669	△4.5	△14	-	△7	-	△25	-
29年3月期第2四半期	1,748	352.8	△125	-	△126	-	△206	-

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 0百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △261百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△1.28	-
29年3月期第2四半期	△11.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	1,570	720	41.1	32.01
29年3月期	1,488	545	32.9	26.03

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 645百万円 29年3月期 490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△2.9	△50	-	△40	-	△80	-	△3.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	20,181,600株	29年3月期	18,838,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	19,957,700株	29年3月期2Q	17,986,384株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、主たる事業である通信販売事業において、第1四半期連結累計期間に引き続き新商品発売に向けたプロモーション強化及び海外ECサイトへの出店等を行い、旅行事業においてはB to C分野の売上拡大に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,669,921千円（前年同四半期比79,034千円減）、営業損失は14,117千円（前年同四半期は125,916千円の営業損失、前年同四半期比111,799千円減）、経常損失は7,555千円（前年同四半期は126,597千円の経常損失、前年同四半期比119,042千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25,550千円（前年同四半期は206,760千円の親会社株主に帰属する四半期純損失、前年同四半期比181,210千円減）となりました。これらの主な要因は、不採算事業からの撤退により前年同四半期と比し、連結子会社が6社から3社となったことにより減収となったものの、赤字は大幅に減少のうえ、通信販売事業におけるセグメント利益が大きく貢献し、収益の改善が一段と進捗しております。

なお、前期までの業績不振に対する経営責任を明確化し、当社グループの早期収益改善と成長戦略の推進を目的として、大幅な経営体制の刷新を実行いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」、パス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」の3つの報告セグメントにより構成されております。

①コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間におきましても、引き合いがございました。

②旅行事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、手配旅行における業務渡航や個人旅行の売上が増加したものの、個人旅行に占める国内旅行比率の上昇等による利益率の減少及び新規取り組みにおける広告宣伝費の増加により、売上高は162,426千円（前年同四半期比5,057千円増）、営業損失は3,253千円（前年同四半期比1,089千円増）となりました。

③通信販売事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、一時的な顧客数減少により減収にはなったものの、本年5月から開始した構造改革による原価や販管費削減の成果が出たことにより増益を確保した結果、売上高は1,508,794千円（前年同四半期比53,169千円減）、営業利益は70,978千円（前年同四半期比56,536千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は1,277,056千円となり、前連結会計年度末に比べ97,924千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が266,976千円増加、受取手形及び売掛金が78,742千円減少、商品及び製品が82,765千円減少したことによるものであります。固定資産は293,763千円となり、前連結会計年度末に比べ16,001千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が10,260千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,570,820千円となり、前連結会計年度末に比べ81,923千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は458,570千円となり、前連結会計年度末に比べ84,816千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が55,387千円、本社移転損失引当金が31,580千円減少したことによるものであります。固定負債は391,287千円となり、前連結会計年度末に比べ8,910千円減少いたしました。

この結果、負債合計は849,857千円となり、前連結会計年度末に比べ93,727千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は720,962千円となり、前連結会計年度末に比べ175,650千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本準備金が181,157千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ266,976千円増加し527,908千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは94,025千円の収入(前年同四半期は86,990千円の支出)となりました。主な要因は、債務保証損失引当金の減少8,802千円、たな卸資産の減少84,378千円、本社移転損失引当金の減少31,580千円及び税金等調整前四半期純利益が6,265千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,291千円の支出(前年同四半期は95,091千円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出2,091千円及び敷金及び保証金の差入による支出4,200千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは179,242千円の収入(前年同四半期は108,993千円の収入)となりました。主な要因は、株式の発行による収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,931	527,908
受取手形及び売掛金	349,699	270,956
商品及び製品	452,369	369,603
原材料及び貯蔵品	60,889	59,276
前渡金	21,896	16,093
未収入金	7,121	2,347
その他	29,844	34,287
貸倒引当金	△3,621	△3,418
流動資産合計	1,179,132	1,277,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,433	37,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,219	△28,928
建物及び構築物（純額）	9,214	8,504
工具、器具及び備品	209,204	212,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,160	△148,780
工具、器具及び備品（純額）	73,043	63,956
その他	1,073	609
有形固定資産合計	83,331	73,071
無形固定資産		
のれん	91,238	85,871
ソフトウェア	33,833	30,116
その他	9,657	8,799
無形固定資産合計	134,728	124,787
投資その他の資産		
敷金及び保証金	91,705	95,905
その他	17,580	15,908
貸倒引当金	△17,580	△15,908
投資その他の資産合計	91,705	95,905
固定資産合計	309,764	293,763
資産合計	1,488,896	1,570,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,908	201,521
未払金	177,314	168,274
未払法人税等	236	8,438
前受金	11,589	11,279
加盟店預り金	723	—
賞与引当金	21,286	19,328
返品調整引当金	3,404	7,181
本社移転損失引当金	31,580	—
その他	40,343	42,547
流動負債合計	543,387	458,570
固定負債		
債務保証損失引当金	393,217	384,414
退職給付に係る負債	4,385	4,596
その他	2,595	2,276
固定負債合計	400,198	391,287
負債合計	943,585	849,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,804,270	1,894,849
資本剰余金	1,844,391	1,934,970
利益剰余金	△3,158,337	△3,183,888
株主資本合計	490,324	645,931
新株予約権	13,010	6,849
非支配株主持分	41,976	68,181
純資産合計	545,311	720,962
負債純資産合計	1,488,896	1,570,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,748,955	1,669,921
売上原価	752,639	823,532
売上総利益	996,315	846,389
販売費及び一般管理費	1,122,232	860,506
営業損失(△)	△125,916	△14,117
営業外収益		
受取利息	24	2
為替差益	322	17
業務受託料	—	960
本社移転損失引当金戻入益	—	5,565
その他	1,532	933
営業外収益合計	1,879	7,478
営業外費用		
株式交付費	1,063	773
支払手数料	1,200	—
その他	297	143
営業外費用合計	2,560	917
経常損失(△)	△126,597	△7,555
特別利益		
子会社株式売却益	8,669	—
新株予約権戻入益	—	5,019
債務保証損失引当金戻入額	—	8,802
特別利益合計	8,669	13,821
特別損失		
固定資産除却損	19,013	—
債務保証損失引当金繰入額	131,060	—
特別損失合計	150,073	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,001	6,265
法人税、住民税及び事業税	1,672	5,611
法人税等調整額	△8,554	—
法人税等合計	△6,882	5,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,119	654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,358	26,204
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,760	△25,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,119	654
四半期包括利益	△261,119	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,760	△25,550
非支配株主に係る四半期包括利益	△54,358	26,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,001	6,265
減価償却費	39,084	22,975
のれん償却額	24,037	5,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,486	△1,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,937	△1,958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	282	210
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,365	3,777
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	131,060	△8,802
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△31,580
受取利息	△24	△2
株式交付費	1,063	773
固定資産除却損	19,013	—
新株予約権戻入益	—	△5,019
子会社株式売却損益(△は益)	△8,669	—
売上債権の増減額(△は増加)	95,965	78,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,605	84,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,005	△55,387
未収入金の増減額(△は増加)	7,328	4,774
未払金の増減額(△は減少)	△30,219	△15,574
前受金の増減額(△は減少)	△2,404	△309
前渡金の増減額(△は増加)	3,445	5,803
加盟店預り金の増減額(△は減少)	1,809	△723
その他	17,048	4,468
小計	△79,707	96,305
利息の受取額	24	2
法人税等の支払額	△7,307	△2,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,990	94,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,495	—
無形固定資産の取得による支出	△5,541	△2,091
敷金及び保証金の差入による支出	△15,000	△4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,945	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,091	△6,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	208,954	179,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△99,961	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,993	179,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,088	266,976
現金及び現金同等物の期首残高	363,091	260,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,003	527,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失14,117千円（前年同四半期比111,799千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失25,550千円（前年同四半期比181,210千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

②財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の一部の行使により、平成28年4月27日付、平成28年5月31日付及び平成28年7月29日付で払込みを受けました。また、平成28年9月27日付で連結子会社である株式会社マードゥレックスの持分を追加取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が105,675千円、資本準備金が105,675千円増加、その他資本剰余金が79,587千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,789,100千円、資本剰余金が1,838,931千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の行使により、平成29年4月21日付で150,013千円、平成29年6月23日付で30,002千円の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が90,578千円、資本準備金が90,578千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,894,849千円、資本準備金が1,897,851千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	コンサルティング事業	決済代行業業	旅行事業	通信販売事業	コミュニティサービス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	16,469	6,739	157,225	1,561,963	6,556	1,748,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	144	—	—	174
計	16,469	6,769	157,369	1,561,963	6,556	1,749,129
セグメント利益又は損失(△)	7,613	2,359	△2,163	14,442	△54,155	△31,903

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,748,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	△174	—
計	△174	1,748,955
セグメント利益又は損失(△)	△94,013	△125,916

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94,013千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	旅行事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	161,126	1,508,794	1,669,921	—	1,669,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,299	—	1,299	△1,299	—
計	—	162,426	1,508,794	1,671,221	△1,299	1,669,921
セグメント利益又は損失(△)	—	△3,253	70,978	67,725	△81,842	△14,117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,842千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失14,117千円（前年同四半期比111,799千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失25,550千円（前年同四半期比181,210千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

②財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。